

2021年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2021年12月3日(金)13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

61名の役員会員が出席し、2021年度活動状況ならび地域生団連の全国展開などについて活発な意見交換がなされました。



決議事項

- 議題1** 2021年度活動状況について
(1) 地域生団連の全国展開について
(2) 最重点課題、重点課題について
(3) 研究課題、組織課題に向けた課題等
- 議題2** 定款の追加および地域生団連規定制定について
- 議題3** 会員の異動について
- 議題4** 定例会議の開催日程について



小川会長より

〈コロナ対策について〉

- これまで、迅速な全国的情報集約と、明解な方針を打ち出し国民に対するタイムリーな説明を行う「有事における司令塔機能の強化」を政府に訴えてきた。
- 岸田総理も「健康危機管理庁(仮称)」を提案されているが、パンデミックに限らず自然災害などその他有事にも機能し得る司令塔が必要だと考えている。

〈財政について〉

- 自民党総裁選時の公開質問において、岸田総理から「財政の単年度主義の弊害是正に取り組む」との回答をいただいた。「単年度主義の弊害是正」を行うには、「複数年度予算制度の導入」が必要であると考えている。

▲小川会長

【地域生団連の全国展開について】

埼玉県生団連会長を務める埼玉県地域婦人会連合会 柿沼会長より7月発足会・11月会合についての報告が行われ、大阪府生団連会長に就任予定の堺市消費生活協議会 山口会長、北海道生団連会長に就任予定の札幌消費者協会 高田会長よりご挨拶をいただきました。



▲埼玉県地域婦人会連合会 柿沼会長



▲堺市消費生活協議会 山口会長



▲札幌消費者協会 高田会長(オンライン出席)

◆「国家財政の見える化」委員会



▲キリンビール株式会社 井上常務執行役員

井上座長代理より

- 政府は「財政の単年度主義の弊害是正」を政策の柱として掲げている。これを好機と捉え、「3か年複数年度予算制度」の実現に向けた活動を最優先課題として注力していく。
- 「国の財務書類」の国会提出および審議の法定化については、国会・臨時国会において法案提出・成立されるよう、第一党である自民党の国会議員との接点を増やしていきたい。
- わが国の財政状況を示す平易なリーフレットを作成し、SNS等も活用しながら、幅広い世代に届くよう発信方法を検討していく。

◆外国人の受入れに関する委員会



▲日本水産株式会社 浜田代表取締役社長

浜田座長より

- ①外国人の子どもの「教育」、②外国人の「就労」、③受入れ側・日本人側の心構えを示す「基本指針」、以上の3テーマで活動を進めてきた。
- 「教育」においては、文科省やNPO団体へヒアリング、「外国ルーツ青少年」についての勉強会を開催。
- 「就労」においては、就労に関する在留資格の問題点の把握と、制度改革に向けた情報収集・議論を行った。「基本指針」の採択企業をより一層拡大させ、ウェーブを作っていきたいので、参加者の皆様にもご協力願いたい。
- 今後は、「教育・就労・基本指針」の各テーマにおける「活動方針案」の見直しと修正版の作成を行い、生団連として追及していくべき外国人の受入れに関する対応策を設定したい。

◆「エネルギー・原発問題」委員会



▲株式会社高島屋 鈴木代表取締役会長

鈴木座長より

- 「第6次エネルギー基本計画」の中の2030年度電源構成比率目標において、意見表明書「国民に理解を得られるエネルギー政策実現を」を発信した。
- ALPS処理水の海洋放出に関する情報の追記や、その他数値を現時点の値に修正するなど『原発問題～「ファクト」集』を最新の情報に改訂した。
- 今後の活動計画については、原発・再エネ関連施設への現地現物活動を継続するとともに、改訂した『原発問題～「ファクト」集』を用いて、会員企業や団体内での認知度向上・活用促進に向けた活動を行いたい。

◆新・災害対策委員会より

- 防災備蓄を活用した支援について、株式会社高島屋と協働し、災害支援活動団体への支援を実施。
- 埼玉県社会福祉協議会と協働し、ラップを寄贈する等、コロナ禍での困窮者への物資支援を実施。
- 今後の活動については、①会員企業が持つ防災備蓄品を活動支援団体へ提供する体制を構築、②困窮者支援に関わる外部支援団体を会員企業へ紹介、③各人が災害に備えるための情報提供を行う。

◆ジェンダー主流化委員会

発起人 山口副会長(堺市消費生活協議会 会長)より

- 今後開催するワールドカフェは楽しく人権を学ぶ機会であり、企業トップにこそ参加してもらいたい。
- 単に数値目標ではなく、真に男性・女性問わず暮らしやすい社会の実現に向けて取り組む必要がある。

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

- (国家財政について) 国が予算を立てても最終的な決算は明らかでない。締めを明確に示すべきことに賛同する。
- (外国人の受入れについて) 企業によってバラつきがある。しっかり取り組んでいる企業の発信も重要。
- (全体を通して) 若い方の意見を、企業トップと共有することは重要であり、次世代への責任を自覚しなければならない。また、事実を把握し、議論を起し、地域・国のあり方などについて国民自らの意思で決めていくプロセスも重要である。